

(2) 日韓欧実務者セミナー

セッション1 テーマ：「移民の子どもの教育」

在住外国人の定住化が進展し、幼少期に移住した移民や移住先で生まれた移民が、受入国で成長し社会の構成員となっていく上で（とりわけ雇用の機会を得るという面において）教育が重要になっている。

そこで、移民の子どもの教育に関する取り組みや課題について議論を行った。



■日時：平成24年10月26日（金）09:05～10:20

■会場：アクトシティ浜松コンgresセンター4F「41 会議室」

■モデレーター、コメンテーター、事例発表者

モデレーター	ダイバーシティ研究所代表理事	田村 太郎
コメンテーター	欧州評議会 ICC プロジェクトマネージャー	イレーナ・ギディコヴァ
事例発表者	美濃加茂市地域振興課長【日本】	坂井 嘉巳
	光明市女性・家族課多文化チーム長【韓国】	パク・サンヒョン
	光州市光山区多文化政策チーム長【韓国】	チェ・ユンジョン
	ダブリン市社会統合マネージャー【アイルランド】	デクラン・ヘーデン

■発表の概要

○（美濃加茂市 坂井課長）

- ・義務教育年齢を過ぎた子ども達の状況を中心にお話ししたい。美濃加茂市における今年3月に中学校を卒業した外国人生徒の進学率は、74%。主要都市では83.9%。この差は、地域の人口減少に伴い、高校の定員も下げられ、外国籍の子ども達の進学率も低くなっているからと考えている。
- ・市内県立高校の定時制は、全生徒122人中46人が外国籍という大きな割合になっている。国籍別に見るとブラジルが70%以上。通学範囲は、隣の可児市から50%、美濃加茂市内からは、36%になっている。
- ・近年は、外国籍の生徒の退学者が減少しているが、これは、同国籍の子どもが多く、母語で話せる仲間が多くなったことが影響していると聞いている。
- ・日本語レベルは、日常会話には不自由しないが、学習言語になると厳しい。
- ・美濃加茂市の近隣にある全日制の高校は、全生徒約360人中56人が外国籍。国籍は、ブラジル24人、フィリピンが近年増え29人となっている。日本語が十分でない生徒に苦慮しているということで、クラス単位で「取り出し授業」をやっている。両校に共通しているのは、適応指導員が必要とされているということ。この県立高校では、外国人支援プログラムを実施しており、学習支援、語学支援、心の支援をしている。
- ・市内に「ブラジル友の会」というNPOがあり、昼間学習できない子ども達に夜間学習支援をしている。8月から開催しており、8人程が通っている。
- ・こうした子ども達の課題として、言葉や文化の違いからくる課題、進路の問題がある。1990年の入管法の改正により多くの外国籍の方々が日本に住むようになったが、制度が整っておらず、子ども達が将来地域で働く場がないというのが大きな原因と考えている。



○（光明市 パク チーム長）

- ・光明市の外国人数は、1999年に283人だったのが、2004年には1,634人と約5年間で5倍以上増加した。2012年には、13か国7,838人となっており、今後更に増加すると思われる。
- ・多文化家族として韓国人と結婚した外国人は、韓国籍取得者を含み2,111人いる。国籍別に見ると、中国系の朝鮮族が363人と最も多く、続いて中国215人、ベトナム157人、日本、フィリピン、タイの順番。
- ・2010年、多文化家族支援センターを開設した。現在、社会福祉法人クローバー財団に委託し、4名で運営しており、月間利用者は約2,000人。韓国語教育や相談、情報提供、研修等を行っている。また、3歳～12歳の外国人の子どもに対し支援している。これにより、子どもが文化的な違いを克服し、地域社会に適応することを目指している。
- ・「図書館と一緒に読書」というプログラムがあり、結婚移民者とその子どもを対象に、地域の図書館を活用している。
- ・「希望のシャッターを押そう」というプログラムでは、写真を撮ることで、将来の自分の夢を描くことを支援している。



○（光山区 チェ チーム長）

- ・光山区は、産業団地が多いことから外国人が多く集まっており、外国人人口が増加している。外国人人口は、2012年現在、7,300人で、中国人が31%、ベトナム人が19%でこの2つの国籍で半分を占める。在留資格別では、労働者が56.7%で最も多く、結婚移民、留学と続く。
- ・結婚移民は1,539人おり、このような移民の子どもは、現在、1,442人いる。
- ・移民の子どもの支援やグローバル人材の育成を目指し、カスタマイズされた教育を提供している。乳幼児には言語を教え、言葉の英才教育を提供する。青少年を対象にしたグローバル学校として「セナル学校」がある。
- ・外国人住民に対し、体系的かつ効果的な行政サービスを提供するため、5つの分野、14の団体から構成する官民連携のネットワークを構築した。移民の子どもに対する教育は、多文化支援センターと教育委員会、セナル学校、民間団体が連携してカスタマイズされた教育を提供している。
- ・多文化家族支援センターで提供している事業であるが、子どもの言語の発達段階を評価し、段階にあった教育を提供している。結婚移民者をバイリンガル講師として採用し、母親の国の言葉や文化を教えている。
- ・基礎学力が不足する多文化家族の子どもを支援するため、放課後マンツーマンでサポートしている。地域のネットワークと繋ぎ、様々な文化体験やスポーツ、料理教室なども運営している。
- ・グローバル学校「セナル学校」だが、移民の子ども達は、韓国語が分からないとか、文化の違いなどから韓国の通常の学校には適応しにくいということがある。そこで、2006年に民間団体がこの学校を始め、今年の6月から区の正式な学校になった。1対1のカリキュラムを目指し、母国語の教育、第3言語教育、そして韓国語が共用語になる。
- ・この「セナル学校」の生徒がある程度韓国語能力が高くなると普通の学校に転校する。その際、学校への適応を支援するため、定期的に一般の韓国の学



校の子ども達との合同授業を実施している。これは子ども達の多文化理解の促進に貢献している。年に1回「セナル学校」で多文化体験祭を開催している。今年は、地域住民が約3,000人参加し、料理教室や工芸体験、伝統衣装の体験などを行った。

- ・教育委員会が推進している移民の子ども達のメンタープログラムでは、地元の大学生と移民の子どもを1対1で繋ぎ、進路相談や学校生活に関する相談にのるという事業がある。カウンセリングも行っている。地域が移民の子ども達を包容し、コミュニケーションを図り、共感できるような環境をつくりたいと考えている。地元の教師などをメンターとして活用することも検討している。移民の子ども達が健やかに成長し、韓国と外国の文化交流、経済交流の架け橋となるグローバル人材に育つようベストを尽くしたい。

○（ダブリン市 ヘーデン マネージャー）

- ・アイルランドは元々移民の国で1980年代は、移民が各地から来る国として知られていた。1995年以降、前例のない経済成長が起こり、移民が増加した。急速な近代化や経済発展があり、社会や人口構造も変わった。あまりにも移民が増えたため、難しい状況となった。
- ・従来アイルランドでの教育は、宗教団体が行っていた。移民の増加により学校で問題が増えた。例えば、初等教育で移民が集中する学校ができた。一番の問題は、言語の問題であった。こうした状況に対応するため、教育省が2010年から2015年までの計画として多文化教育戦略を策定した。アイルランド政府が2001年にダーバンで開催された世界反人種差別会議に出席したことがきっかけとなった。
- ・反差別計画を策定し、10本の柱からなる多文化教育の枠組みができた。
- ・中でも「Educate Together」という憲章が重要で、子ども達に必ず平等な教育へのアクセスを提供し、社会的、文化的、宗教的なバックグラウンドにかかわらず、自尊心を教える。生徒中心のアプローチで参加型民主主義である。親、生徒、教員間の対等なパートナーシップを促進しており、非常によい規範と考えている。
- ・65の異なる宗教の学校があり、「Learn Together」というプログラムを実施しており、宗教教育の一環として道徳を教えている。
- ・多文化ボクシング。非常によいスポーツで、多文化に関する規律を教えることができる。フェスティバルも大切で、文化や国を越え様々なイベントを開催している。「Story Teller」というプログラムでは、異なる5つの文化を絵本を通じ勉強している。
- ・「Suitcase Story」は、ユニセフとの共同プロジェクトで、難民の子ども達に関するプログラムである。経験を芸術を通じ伝える。スーツケースの中はどこから来たのか。外は定住している場所であるということで、難民、移民の子ども達は、困難を乗り越え、どのように適応したのかというストーリー。



■ ディスカッションの概要

○（コメンテーター 欧州評議会 ギディコヴァ マネージャー）

- ・教育は人間の権利である。当局は教育を十分に提供する義務を負っており、すべての人にアクセスを提供する義務を負っている。しかし、日本では移民の子ども達の教育に課題があると認識している。こうした中、浜松市では、外国人の子ども達の不就学をなくす取組をされているということで大変素晴らしいと思う。

- ・言葉を身につけるといふことはとても重要で、知識を身につけることだけでなく、市民権を行使するためにも重要である。美濃加茂市は、この点で大変努力されている。多文化教育は言語教育がスタートポイントで、言語教育だけでなくシステム全体としての一貫した教育が重要。
- ・教育だけでなく、その後の仕事にも繋がる必要があり、ここが難しいところだと思う。これは、日本や韓国だけでなく、ヨーロッパでも難しい状況。
- ・子ども達が教育を受けたのであれば、その人的資本を無駄にしてはいけない。第2世代がはしごを上っていくことができるようにすることが、インターカルチュラル政策の成功の鍵を握る。第2世代がマジョリティと同じ機会にアクセスできてこそ成功なのである。
- ・社会的な資本は、家族から生まれる。それをカバーするのが学校である。学校を同化の手段にしてはいけない。本当の意味でのインターカルチュラルな社会にする必要がある。
- ・光山区の方が学校を本当の意味での多文化共生社会にするための取組について紹介してくれた。幾つかの指標で教育の多文化共生度をはかることができる。生徒の多様性だけでなく、教える側の多様性。教員が子ども達のバックグラウンドを知っていると、よりよく教えることができる。
- ・アイデンティティの問題も絡んでくる。ヨーロッパで課題となっていることに教育ゲッターでマイノリティが固まってしまうということがある。「ホワイト・フライ」と呼んでいる。移民の割合が高い学校をエクセレントスクールに指定し、主流、あるいは、中間層の人達が子どもを行かせたいと思う学校にすることである。
- ・また、ヨーロッパでは、ハイパーダイバーシティということで、あらゆる言語が同じ価値を持つ。この多文化学校では、30~50もの言語が話されているかもしれない。多文化学校では、親との連携が重要。イタリアでは、伝統的に親が教育プロセスに関わる。子ども、親双方の社会化に有効である。
- ・多文化の能力は、子どもだけでなく、教える側にも重要で、多文化能力をテストするプログラムが年内にできる。
- ・光明市が図書館を活用していると紹介されたが、ヨーロッパでも図書館の重要性が認識されている。文化的なコンテンツを提供するだけでなく、その場で交流することができる。
- ・多文化教育の戦略の柱の1つが、子ども達に高い目標を持たせること。逆に言うと、市民権、あるいは成長の大きな障害は、移民の子どもに全く期待されていない場合である。子ども達をサポートし、潜在能力を発揮できるように促す必要がある。「自分達もできる」という気持ちを植えつけることが重要である。



質問1：韓国では、宗教が初等教育のカリキュラムに含まれるのか。

○（光山区 チェ チーム長）

- ・キリスト教の団体が「セナル学校」を始めた。カリキュラムにキリスト教、宗教教育が入っている。普通の学校でも宗教の授業がある。

○（光明市 パク チーム長）

- ・宗教の部分は、センシティブなところがあるため学校では扱っていない。

○（美濃加茂市 坂井課長）

- ・公立学校では、宗教的なことは扱っていない。

質問 2 : 両親が在留資格を持たない子どもも対象になるのか。

○ (ダブリン市 ヘーデン マネージャー)

- ・難しい点であるが、文部省は、どのような子どもであっても教育を提供しようとしている。抜け穴があると、将来もっと深刻な問題が起こる。早い段階から、教育を提供することが大切。

○ (コメンテーター 欧州評議会 ギディコヴァ マネージャー)

- ・アイルランドは島であり数が少ないようであるが、大陸ヨーロッパではこのような子どもの数はもっと多いと思う。これは、都市がリーダーシップを示すことができるケースだと思う。
- ・ジュネーブでは、在留資格のない親の子ども達に義務教育年齢より高い年齢まで教育を提供している。
- ・ここで提案したい。インターカルチュラルシティ・プログラムでは、政治家や専門家とともに、教師との交流も行っている。今回のサミットのようなイベントの中に教師も参加させることがよいと思う。

○ (光山区 チェ チーム長)

- ・多文化家族として結婚移民女性の子どもの多い。多くはないが、無国籍の子どももいる。現在、民間団体や「セナル学校」で支援しているが、長期的には、韓国で適応することが難しく、今後政府レベルでこうした子ども達の対策が必要。

○ (光明市 パク チーム長)

- ・光山市も同じような状況。

質問 3 : 「Educate Together」の課題。またなぜボクシングなのか。

○ (ダブリン市 ヘーデン マネージャー)

- ・「Educate Together」は、良い事例で早い段階から学校が対応し、移民の子どもの教育を考えた。早期に対応し教育で連携することが重要。幾つか問題を抱えている地域があるが、それは早い段階で言語教育を提供しなかったり就学を促さなかったりすることに起因する。
- ・移民の親は教育に熱心で、移民の子どもがいる教室の方が良い結果を生んでいる。
- ・ボクシングについては、スポーツの中で多文化共生に合っている。規律が必要なスポーツで尊重が必要。言葉が通じなくてもボクシングという言葉を通じコミュニケーションを図り規律や尊重を学ぶことができる。皮膚の色や宗教は関係ない。ボクシングでなく他のスポーツでも意義があると思う。

質問 4 : 「セナル学校」の取組は、光山区独自の取組か全国の取組か。また、就学前の子どもに対しバイリンガル教育や母語教育を実施しているか。

○ (光山区 チェ チーム長)

- ・「セナル学校」は、韓国で初めて光山区の民間団体が始めた学校。韓国の他の都市で同様の学校を設置していると聞いている。「セナル学校」は、今年の6月に正式な学校として文部省から指定され、教師の人件費など学校の運営費が国や自治体から支援を受けている。
- ・就学前の子どもの言語教育であるが、韓国は、浜松市のような体系的な教育の体制がない。今後の我々の課題。ただ、光山区の教育委員会は多文化教育に非常に熱心で幾つかの小中学校をモデル校として選定し、多文化教育を実施している。また、教師に対する研修も行っている。母語教育は、学校ではやっていない。

質問 5 : 光明市で官民の教育ネットワークという話があったが、具体的にどのような連携をし、機能しているのか。また、韓国語教育は、多文化家

族の子どもだけが対象になっているのか、両親とも外国人の子どもにも行われているのか。

○（光明市 パク チーム長）

- ・2010年に多文化共生センターが設置された。しかし、これは国の事業を市が受託している状況。市として多文化家族に関する施策の必要性を認識し取り組み始めたのは最近のこと。
- ・多文化認識改善事業を全国で初めて実施した。住民がどのように考え、多文化家族が地域住民に対してどのように考えているのかのアンケート調査を行った。この結果を生かして、各プログラムを改善していきたい。
- ・韓国語教育については、多文化家族に限定せず、両親が外国人の子どもにも実施している。

質問6：日本の場合、教育全体の多様性というより、日本人と外国人と分かれてしまっている印象があるがいかがか。

○（美濃加茂市 坂井課長）

- ・世代により違うのではないかと思う。今公立学校に通っている子ども達の中には、「この子は外国籍の子ども」という印象はそれ程ないと思う。しかし、親の世代では、外国籍の人という認識があるのではないかと思う。
- ・イレーナさんの「多文化共生は親への教育が大切」というコメントに同感する。親が子どもの教育に関心がある子どもは伸びるが、出稼ぎということで親が教育に関心がないと、子どもが教育についていけなくなるという状況がある。また、教える側の能力が重要ということも同感である。

■総括

○（モデレーター ダイバーシティ研究所 田村代表理事）

- ・ヨーロッパ、韓国で様々な取組があり、日本でも教育現場での努力がある。どの国も同じような悩みに直面し、どの国もいろんな取組を手探りで実施しているという印象を受けた。
- ・ダイバーシティ全体を視野に入れた教育や、教育者の多様性、教える側が多様であるということが重要。
- ・一人一人のオーダーメイドで教育しているという韓国の事例があったが、こうした視点が、日本では欠けているという印象を受けた。また、保護者や地域の関わりが、教育では重要という指摘もあった。
- ・今後のこのようなセッション、サミット、特に教育がテーマの時に教員や保護者の方も参加し、日韓欧でディスカッションできるような場があれば、お互いの取組がもっと進むのではないかと思う。



セッション2

テーマ：「企業や NPO、大学等多様な主体との連携」

多文化共生のまちづくりには、生活や労働、教育、福祉などさまざまな分野における総合的な取組が必要となる。こうした取組を推進していくには、行政以外のセクターを巻き込み、地域が一体となり取り組むことが重要である。

そこで、それぞれの強みを生かした連携の成功例や課題について議論した。



■日時：平成 24 年 10 月 26 日（金） 10:25～11:40

■会場：アクトシティ浜松コンgresセンター4F「41 会議室」

■モデレーター、コメンテーター、事例発表者

モデレーター	日本国際交流センター執行理事	毛受 敏浩
コメンテーター	聖公会大学教授	ヤン・キホ
事例発表者	大田区国際都市担当課長【日本】	井上 隆義
	天安市多文化家族チーム長【韓国】	イ・クワンヒョン
	ソウル市九老区外国人支援チーム長【韓国】	ジョン・キョンシム
	コペンハーゲン市社会統合・多様性課長【デンマーク】	パニラー・ケルガド

■発表の概要

○（大田区 井上課長）

- ・大田区には現在、約 1 万 8,500 人の外国人が居住しており、全人口の約 2.7%。大田区には羽田空港や東京港があり、国際感覚の醸成が必要とされている。
- ・外国人の来訪者が増える、経済の活性化、区民の国際感覚の醸成などメリットがある一方、生活習慣の違い、相互の理解不足によるトラブルなどが予想されることから、課題だけが表面化し、後追いの施策にならないよう、先を見通した取組を行っている。
- ・国籍別では、中国、韓国・朝鮮、フィリピンの方が多くを占める。外国人の方は、地域に分散しており、日本人区民が問題意識を持つというのが難しい状況。
- ・区として多文化共生施策推進の計画を策定し、多文化共生推進協議会の開催や多文化共生推進センターの運営など行政が責任を持ってやっていくという姿勢。ネットワークづくり、これも区が責任を持ってやるという姿勢。
- ・2009 年に外国人の意識調査とともに日本人区民の意識調査も実施。外国人区民、日本人区民、それぞれの見方が違うということが明確になった。こうした実態を把握した上で、多文化共生推進プランを策定し、様々な団体と連携し多文化共生を推進している。
- ・多文化共生推進センターの運営方針は、多様な主体との連携、地域に開かれた施設。区民や NPO の皆さんと協働するという視点で、人材の活用。またアクションを起こす拠点と位置づけている。
- ・日本語教室は、NPO やボランティアが行っているものと区が実施している



ものがある。

- ・自治会の活動にも外国人区民に入ってもらいながら取り組んでいる。今年度は特に防災をテーマに実施してきた。

○（天安市 イ チーム長）

- ・外国人住民数は、2006年に6,864人であったが、現在は、1万9,028人と約2.8倍になっている。国籍は、韓国系を含め中国人が52%、次いでベトナム人11%となっている。在留資格では、労働者が50%、結婚移民が13%、留学生9%。
- ・地域に多文化家族を支援する様々な機関があり、教育機関、医療機関、行政機関、民間団体、宗教団体など多くの団体が取り組んでいる。
- ・情報交換や団体間の連携を深めるため、多文化機関連合会という組織がある。相談事業分科会、文化祭分科会、教育就業分科会の3分科会から構成されている。
- ・多文化機関協議会では、毎年事業実施後、多文化共生発展討論会を開催している。



○（九老区 ジョン チーム長）

- ・外国人住民数は、2007年に2万980人であったが、現在は、4万3,000人ということで2倍になっている。結婚移民の数は、1.7倍、子どもの数は、4倍も増えている。国籍別では、中国が94.5%を占めアメリカ、ベトナム、台湾、日本と続く。
- ・地域との連携という視点から、まず外国人密集地域の安全対策を講じた。外国人の自主的な防災・防犯組織を構成し、警察と治安を維持するとともに外国人住民の支援を行っている。
- ・女性人材開発センターと連携し、移民女性のための雇用の創出に取り組んでいる。移民女性を採用する場合は、6か月間の賃金を九老区が負担するというインターンシップの制度も導入している。
- ・また、結婚移民女性と韓国の女性団体との間で里親縁結びをしている。文化体験や結婚移民女性の相談にのっている。
- ・多文化家族支援センターの建物が古く手狭だったが、運輸会社が支援してくれセンターを拡張し、また移民女性の母語の本も2,000冊寄贈頂いた。
- ・ネットワークを構築するため、多文化共生に従事している実務者の会を立ち上げ、連絡会を開催している。
- ・韓国文化芸術委員会と九老財団が連携し、フェスティバルを開催している。地元住民と多文化家族が交流するためのフェスティバルである。
- ・最も力を入れているのは、移民の子どもの教育。特に就学前の子どもの英才教育。貧困の連鎖を防ぎたい。また多文化家族の子どものプライドや社会性を向上させる。九老区と企業が財政面で支援し、大学等がカリキュラムを企画、評価し、子ども達により良い教育を提供する。



○（コペンハーゲン市 ケルガド課長）

- ・都市間の知識の交流は大切。政府に先駆けて都市が先にイニシアティブをとることができるためこのような国際的な交流は重要。
- ・現在、新しい政策を作成しており、統合から包摂、多文化共生という戦略に移行してきている。市民が帰属感を持つことが大切。私達のビジョンは、2015

年までにヨーロッパで最も包摂的な都市になるということ。3つの原則がこの政策の中にある。多様性は強みであり、誰もが参加する機会を持つということ、市民権が皆の関心事であるということである。この政策は、市民全員がリーダーシップをとり推進していくということである。

- ・企業や芸術家、作家、学校などで構成する多様性委員会を設置した。利害関係者をどのように参加させるか、企業をどう参加させるかが大切で「多様性を通じた成長」と呼んでいる。
- ・企業が従業員を採用する時に市民の人口構成を反映し採用して欲しいとしている。現在、企業の33%が既にこの人口構成を反映しているが、目標は50%の企業が反映することである。
- ・企業は反映することによりイノベーションを起こし、アイデアが増え、成長に繋げることができる。また企業にとってのもう1つの強みは、新しいマーケットを持てる、顧客サービスを改善できるということである。
- ・このプラットフォームに入るにあたり、多様性憲章にサインしてもらっている。現在450社がこの憲章にサインしている。多様性を会社の中で目指してもらい、多様性について公共の場で議論し、差別に反対するということを表示する。そうすることで市の中でリーダーシップを発揮してもらえる。



■ ディスカッションの概要

○ (コメンテーター 聖公会大学 ヤン教授)

- ・多文化共生を推進する主体は、中央政府、自治体、NPO、最も重要なのは地域住民である。多文化を考えると重要なのは現場。地域住民としての外国人との共生。こうした観点から見ると自治体の役割は、非常に重要。自治体が中心となり、学校や中央政府、NPO、企業、現場などとネットワークを構築し、長期的な視点で相互交流し、隣人として受け入れるシステムをつくる必要がある。
- ・日本の場合は、中央政府が日系ブラジル人など特定の対象以外には大きな努力を払っていない。まだ保守的な立場。日本の自治体が様々な多文化共生の努力を行っているというのは大切なこと。
- ・ヨーロッパでは、長い移民の歴史があった。中央政府で様々な努力があり、移民を制限しようという動きもあった。肯定的な多文化社会に対する議論を行っている自治体の活動は注目すべきである。
- ・韓国では、急速に外国人数が増加し、人権のレベルから中央政府がトップダウンで4つの法律を制定し、約80%の自治体で外国人人権条例が制定されている。今後は、地方自治体がどのように力をつけ、住民として外国人が地域に共生できるかという部分について施策を推進していく必要がある。
- ・大田区には、ネットワークを生かし今後どのように多文化共生を深めていくかということを知りたい。天安市については、ネットワークを外国人住民にまで広げる方策について知りたい。九老区には、結婚移民者の就職を支援するプログラムについて知りたい。コペンハーゲン市には、地域住民と企業、外国人労働者のネットワークを強化するアイデアについて知りたい。



○（大田区 井上課長）

- ・多文化共生推進協議会を立ち上げ、大田区の考え方、課題や解決方法等について関係団体と協議している。また行政内部にも関係部局から構成する多文化共生連絡会を設け進めている。
- ・多文化共生は、デメリットだけでなくメリットもあるんだと。メリットは、次の世代に繋がるものということをしっかり伝えながら、各種団体や企業と向き合っている。

○（天安市 イ チーム長）

- ・外国人を支援するため韓国人がネットワークをつくってプログラムを実施しているのが現状。
- ・現在、外国人が本国で取得した資格や言語能力を韓国で生かせないか模索している。また、来年、「全国ネットワーク会議」を天安市で開催する。この中で、20 か国位からダンスチームが集まる。この際、結婚移民者等が通訳サービスの提供や自国のチームのサポートをするというようなことも検討している。

○（九老区 ジョン チーム長）

- ・結婚移民者のための就職サイトを開設している。女性人材開発センターでは、就職のための研修を行っている。また、国と連携し結婚移民女性に就職に関するサポートを行っている。

○（コペンハーゲン市 ケルガド課長）

- ・新しい包摂という政策の中で学んだことは、パートナーと組むことが重要であるということ。市が大学やNPO、市民社会、企業と連携し知見を共有するとともに、企業の顧客や社員も組み込む必要がある。
- ・少数民族が開催しているイベントと北欧のレストランフェスティバルが連携して開催し、それぞれのターゲットを引き込むことができ相乗効果を生んでいる。また、女性の雇用をサポートするため、ホスト家族をメンターとして引き合わせ、デンマークのネットワークに組み込む取組を行っている。
- ・多様性を生かすということを先駆けている企業が調査し、多様性のあるチームと多様性のないチームを比較したところ、多様性があるチームの方が、3.7%成長率が高いということが分かった。こうした先駆けた企業があると、他の企業も引き付けられる。現在、450 の企業が多様性憲章にサインしている。まだ全体の数からしたら低い割合であるが、他の企業がこうした企業に追随するようインスピレーションを与えてくれる。こうした企業が多様性のリーダーシップをとれるようなプログラムも作っている。

■会場からの質疑

質問1：韓国ではなぜ「多文化家族」ということが中心となり、外国人の受け入れの議論が進んでいるのか。

○（コメンテーター 聖公会大学 ヤン教授）

- ・韓国は移民政策を推進しているが、外国人労働者や留学生については積極的な政策をとっていない。韓国政府は、韓国人と結婚した外国人女性とその子ども達が韓国に定着できるように支援するプログラムを進めてきた。
- ・韓国人男性と結婚して家族の一員になった外国人女性、その夫婦から生まれた子どもに対して多くの予算を投じ制度をつくってきた経緯がある。国内でも政府の対象が限定されているという意見もある。
- ・外国人労働者は、雇用許可制のもとで行われている。ゲストワーカーとして受け入れられる。在留期間は、3年であるが、熟練技術を持った方は、4年10か月まで延長された。しかし、家族を呼び寄せることはできない。

・今後、様々な対象者に対して多文化政策を展開していくということが課題。
質問2：コペンハーゲン市では、多様性憲章を進めているが、企業へのインセンティブはあるのか。

○（コペンハーゲン市 ケルガド課長）

- ・多様性憲章にサインした企業のロゴをホームページに掲載している。多様性に価値を見出していることを市民に知らせることができる。また、このネットワークに参加することにより、企業は、他の企業や公的機関等とのネットワークを構築でき、また、お互いから学ぶ機会を得ることができる。

質問3：大田区が日本人を対象に実施した調査の中で、外国人が近所に住むことに関する肯定的・否定的などの傾向はあるのか。

○（大田区 井上課長）

- ・肯定、否定というよりは、外国人が近所に住んだ時にゴミ出しのマナーや騒音の問題などがあるのではという不安があるという回答が多かったと記憶している。逆に、外国人の方は、日本語の問題や生活習慣の違いに不安を持っているというのが多かったと記憶している。

質問4：大田区は、ものづくりのまちということで、外国人の方の起業を支援するという取組はあるのか。

○（大田区 井上課長）

- ・工場や研究施設等に外国籍の方が入り研究しながら事業を立ち上げるというケースも2、3出てきている。直接的、金銭的な支援というより環境的な支援や生活面での支援を行っている。

質問5：九老区の英才教育の取組は、就学前の子どもは対象になるのか。また、どういう人が指導するのか。

○（九老区 ジョン チーム長）

- ・英才教育の対象は、就学前5歳～7歳まで。各年齢10人ずつぐらい。指導者は、大学から教授を呼び教えてもらう。財政面では、企業にも支援してもらう。
- ・韓国では、母親が子どもを育てるのが一般的。しかし、母親が外国人だと韓国語が不十分な場合が多い。学校に行っても国語の授業についていけない。こうしたところにも少数精鋭でグローバル人材の育成に向け支援していきたい。

■総括

○（モデレーター 日本国際交流センター 毛受執行理事）

- ・パートナーシップの大切さは皆さんご承知のとおりであるが、これにより様々な可能性が開けてくるのだと思う。
- ・外国人の方々が、社会にとり負担になるのではという意識が日本ではまだ強く、実は、日本の閉塞的な社会を打ち破ってくれる契機になるかもしれないというのがインターカルチュラルという考え方だと思う。
- ・外国人が持つ潜在能力を開花させる。外国人の方々が潜在能力を発揮し、それが地域の活性化のテコになるという考えを広げていけるかということが、世の中を変えていく力にしていくことの鍵になるのではないかと思う。

